(参考)

公立大学法人金沢美術工芸大学平成22年度業務実績小項目評価

平成23年 8月

金沢市公立大学法人評価委員会

項目別実施状況

大学の教育研究等の質の向上に関する目標(教育に関する目標) (1)教育内容及び教育の成果等に関する目標

中期 月標

ア 芸術に対する高い資質を持つ学生を募集し確保するため、各科、各専攻ごとに、それぞれが求める学生像や能力、適性等について入学者受入 方針を定め、これに基づいた学生の選抜を行う。

					_
中期計画	年度計画	業務実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価と異なる評価委 員会の評価とその理由	
芸術の創造に資する多様な能力と可能性を持つ人材の受入れを推進するため、入学者受入方針を策定し、これを	者受入方針(アドミッション・ポリシー)を新たに策定し、募集要項等	本学が求める学生像を具体的に表記するなど、より明快な表現による受け入れ方針と教育方針を年度計画通り作成し、募集要項並びにホームページ上で公表した。			1
入れを行うため、現行の入学者選抜方	が、新たに策定した受入方針の実現 にふさわしい選抜方法であったか検 証を行い、その結果を今後の入学試 験に活かす。	入学試験委員会において、平成22年度入学 試験の内容を検証した結果、アドミッショ ンポリシーを反映されたものであることを 確認した上で、さらに、より多くの質の高 い学生の確保のために、彫刻専攻で、実技 一次試験(基礎)及び実技試験(応用)の結 果を総合的に判断する方式に変更した。ま た、平成11年度以来実施してきた推薦入学 制度で入学した学生と一般選抜との総合的 な比較検討を行い、推薦入学の決定以後の 学力維持と増進に努めることとした。			2
	験日程の変更があった22年度入学試 験の出願状況や入学状況を分析し、	計画通り平成22年度入学者について他大学の出願状況等を分析し、現行の中期日程の意義を検証した。平成23年度入学試験からは彫刻専攻と日本画専攻の実技試験の日程を変更した。			3

め、大学院定数や社会人入学などを検	コースにおいて、ファッション業界 の従事経験がありながら大学卒業学	ファッション業界の従事経験がありながら大学卒業学歴を持たない社会人の受け入れの可能性を検討した結果、入学選抜試験において個別的な対応を行い、入学後、学生の必要性や個性に応じ柔軟に対応する体制をとることにした。出願資格については大学院運営委員会において資格審査を行い、現状の制度をもって対応することとした。		4
(I) 高い資質を持つ学生を確保するため、入試広報を強化する。		入試委員会で実技試験合格作品の公表について検討・公開することを決定し、7月のオープンキャンパス期間中、各専攻管理のもと、実技試験 、 の合格作品を数点ずつ公開した。		5
	(カ) 引き続き、金沢市内で開催される大学説明会等に積極的に参加する。	県立音楽堂の芸術系相談会や「もてなし ドーム」での一般相談会など合計6回にわ たり参加した。		6
	(‡) 大学の授業を紹介する出前講座 等を高等学校等で実施する。	大学コンソーシアム石川の出張オープン キャンパス事業において2高校3講座実施 した。また市内の2高校からの美術大学の 授業内容紹介の依頼にも対応した。		7
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	大阪、愛知、京都、富山の計7会場の芸術系相談会に各科の教員13名が参加し、159名の相談を受けた。大学や専攻を紹介するDVDやバナー、パンフレットを有効活用した。更に予備校等の塾とも連携し、本学学生の公開作品展示を実施した。		8
		学生デザインの白黒 2 タイプのバッグを 1,400個制作し、大学説明会で資料を入れて 配布した。修学旅行で来学した芸術系高校 の生徒や外部でのデザインワークショップ 参加者にも配布した。メディアでも紹介さ れ話題となった。		9
	(コ) 機動的な広報体制を整えるため、外部委託を一部導入する。	情報を迅速に効果的に公開するために外部 委託によりホームページの改訂を実施し た。専攻・部門情報の掲載方法や動画配信 方法の検討などは、その一例である。		10

中
斯
目
標

イ 学士課程教育にあっては、美術・工芸・デザインの分野において確かな造形の基礎力を修めた職業人を育成するため、教育の実施に関する基本方針を定め、これに基づく特色ある教育を効果的に実施する。

中期計画	年度計画	業務実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価と異なる評価委 員会の評価とその理由	
明確にするため、学士課程教育の実施	する基本方針(カリキュラム・ポリ	教務委員会内にワーキンググループを設置して、教育の実施に関する基本方針を検証した結果、本年度の基本方針については、各専攻の教育目標としてホームページ等で公開した。さらに、平成24年度の新カリキュラムに対応する新たなカリキュラムポリシーの策定を行った。			11
	ざし、語学教育の在り方の検討、幅 広い造形教育の推進、理論系科目や マルチメディア教育の充実、教養科 目と専門科目の配分などについて検	教務委員会内にカリキュラム改編のためのワーキンググループを設置して、語学のの在り方を検討して、特に英語記して、語りの在り方を検討して、特に英語記して、特に英語のでは、1000円では、1			12
め、金沢の文化や環境などの地域特性	特性を活かし、地元作家の講師招聘	工芸科において「地域工芸演習」の科目で 工房見学を行った。また、授業や教員主催 の研究会で地元作家を招聘し、実技教育の 充実を図った。			13
		教務委員会内に「KOUBOU教育」について のワーキンググループを年度当初に設置 し、カリキュラム改編に向けて検討した。 その結果、委員会の合意を得て素案を作成 した。			14

活用するなど、社会と接点を持つ教育	動の依頼のうち、教育的効果が期待できる事業に積極的に参画し、実社会の課題を通じて経験を重ねる教育を実施する。	医療機関、教育機関、地域の企業などの依頼のうち、金沢市立病院での「ホスピタリティ・アート・プロジェクト」や玉川こども図書館のエントランス装飾、さらに問屋町での「問屋まちスタジオ」の開設など、教育的効果が期待できる事業に積極的に参画した。		15
	(カ) 社会の第一線で活躍するデザイナーの講師招聘を充実する。	各業界を代表するデザイナーをデザイン科の各専攻毎に20名~30名程度を講師として招聘し、実践的な教育を推進した。 (補足説明) 特に環境デザインにおいて、従来からの建築系インテリアやエクステリア分野からにがあるデザイナーや社長を講師としてがあるデザイナーとして対象で自立していくための実践的な指導を行った。		16
	(†) インターンシップの導入を促進する。	工芸科では3年生全員を対象に「地域工芸演習」の学外授業として取り入れているほか、デザイン科の3専攻でも希望者(環境デザインでは全学生)を対象にインターンシップを実施した。		17
野を学ぶことができるようにするため、学生が主体的に選択できる基礎的な共通科目を充実するほか、他大学等	選択科目の充実を24年度のカリキュラム改編を目指して検討し、22年度中に方針をまとめる。			18
との単位互換の活用方法を検討し、有 効かつ実現可能と認められるものにつ いて、導入を進める。【24年度改編な ど】	な表現領域の教育の強化を検討し、 22年度中に方針をまとめる。	「KOUBOU教育」案の中にあるメディア工 房及び自由科目群としての方針をまとめ、 さらにそれに基づく具体案を策定した。		19
	(コ) 大学コンソーシアム石川等を活用した単位互換を検討する。	大学コンソーシアム石川での教務担当者会 議や金沢大学の協力を得ながら、単位互換 の可能な科目の選定や本学単独ではまかな えない難しい外国語科目の単位互換の実施 に向けて検討している。		20

伴う教職関係科目、学芸員養成科目の	応するカリキュラム改編と教育組織を検討し、24年度にカリキュラム改編を行う。	制度改正に伴う単位数増加についての検討 方法の検討を終え、その改訂内容について は教授会に報告済み。また、教員免許資格 と同様に法定科目の認定に関わるので、24 年度カリキュラム改編に併せて教育体制の 整備についても検討している。		21
		教務委員会において24年度のカリキュラム 改編に併せて教職課程中の教科に関する科 目群についてその編成内容の適切性を審議 した。		22

中	7
剘	
E	3
旭	i

ウ 大学院教育にあっては、芸術の多様な領域で活躍できる高度専門職業人を育成するため、教育の実施に関する基本方針を定め、自由で多様な 表現を認め育てる高度な教育を効果的に実施する。

					4
中期計画	年度計画	業務実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価と異なる評価委 員会の評価とその理由	
(ア) 深い知的学識を涵養する教育方針を明確にするため、大学院課程教育の実施に関する基本方針を策定し、これを公表する。【22年度】	に関する基本方針(カリキュラム・	大学院運営委員会内にワーキンググループを設置して、教育の実施に関する基本方針を検証した結果、本年度の基本方針については、各専攻の教育目標としてホームページ等で公開した。さらに、平成24年度の新カリキュラムに対応する新たなカリキュラムポリシーの策定を行った。			23
デーマに活用し、社会と接点を持つ教育プログラムを検討し、大学院生自ら	ター教育を推進するため、その効果 が期待できる事業に参画し、実社会 の課題を通じて大学院生自らがマネ	本学のデザイン教育が目指すディレクターの資質・能力養成のために、学部及び大学院での実習のなかに企業人を前にした説得力のあるプレゼンテーション能力の強化を図った。また、消費者の嗜好調査や市場調査を取り入れて、商品開発や経営戦略に求められる総合的な判断力の教育に重きを置くこととした。			24
		デザイン専攻が中心となり、製品開発の現場で行われるデザインの「判断力」について、優れた企業人を通して学修した。			25
		学生の潜在能力を企業の現場で伸ばし、同時に評価してもらうためのインターンシップが、デザイン専攻で実施された。			26
		企画展の展示補助・撤収作業や受付・監視 業務など、アートギャラリーの企画運営に 大学院生が参加した。			27

				_
(ウ)表現の多様化、自由化や高度化など、学生の多様な学習需要に対応するため、学生が主体的に選択できる共通科目を充実する。【24年度改編など】	様な共通選択科目の導入を検討し、 24年度のカリキュラム改編にむけ	大学院運営委員会内にカリキュラム改編 ワーキンググループを年度当初に設置し、 ニーズに合致した多様な共通選択科目の導 入について検討し、その方針をまとめた。		28
	な表現領域の教育の強化を検討し、	多様なメディアを用いた複合的な表現領域の教育の強化について、検討し方針をまとめた。 その結果、さらに平成24年度からのカリキュラム改編において、「映像メディア」、「アートプロジェクト」、「工芸素材技法演習」などの新たな科目の新設を大学院運営委員会で審議、決定した。		29
		大学院運営委員会で専攻毎に学生のニーズ を調査し外部講師を2名招聘した。修了展 にも2名招聘した。		30

中	
期	
目	
標	

エ 教育の質を保証するため、成績評価基準と学位授与基準を定め、これを厳正に適用することにあわせ、その検証に取り組むことにより、成績 評価の透明性、客観性及び信頼性の向上を図る。

中期計画	年度計画	業務実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価と異なる評価委 員会の評価とその理由	
め、成績評価基準と学位授与基準を策 定し、これらを公表するとともに、成 績評価基準については、学生の学修目	状況と成績評価方法の再点検を行い、年間修得単位の上限の設定を検討するとともに、客観的な指標とその評価基準を確立し、成績評価基準と学位授与基準を策定し公表する。	教務委員会と大学院運営委員会に成績評価 基準と学位授与基準策定のワース 履修			31
	改善する。	シラバスの成績評価欄の記載については、 全教員がシラバス記載時に改善を行った。 さらに、特に専攻毎の実技科目の評価欄の 記載について、客観的な指標が示せるよう に改善を行った。			32

	(ウ) 成績評価の客観性を高めるため、ピアレビューの実施を推進する。	専攻内での複数が講評を行うで、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は		33
(イ) 博士後期課程の学位審査の客観性と公開性を向上させるため、学位授与基準を厳格に適用する仕組みを構築するとともに、博士学位取得者の社会的信頼性の向上に努める。【22年度構築】	交え、公開審査を実施する。	博士の審査会には必ず外部の評価者を入れることとし、作品審査は金沢21世紀美術館での公開の審査を行い、また論文の審査に関わる口述試験においては学内、あるいは紹介による学外者に対して公開して審査を行い、作品、口述試験審査の透明性、客観性を保持することとした。	従来から実施されてき た内容であり、充実は してきてはいるが、計 画を上回って実施して いるとは認められない ため。	34
		金沢21世紀美術館において修了作品展を開催し、作品、論文の発表を行い、外部からの講評者を招き客観的な評価を得る施策をとっている。	従来から実施されてき た内容であり、充実は してきてはいるが、計 画を上回って実施して いるとは認められない ため。	

(ウ) 卒業生やその就職先からの意見聴	(カ) 就職活動等の企業訪問の機会を	今後の就職活動や教育成果の検証を行う	
取などを通して、教育成果の検証が可	通じ大学教育への意見を聴き、その	仕組みの構築に向けて、デザイン専攻が有	
能な仕組みを構築する。	情報を蓄積し、教育成果の検証を行	する企業や卒業生からの情報を各専攻の就	
	う仕組みの構築に着手する。	職担当教員全員と共有する会議を設定し	
		た。	

36

大学の教育研究等の質の向上に関する目標(教育に関する目標) (2)教育の実施体制等に関する目標

中 -期目標

ア 学生に質の高い教育を行い、教育目標を確実に達成するため、教育の内容や特性に即した教員の適正配置を行う。

-					_
中期計画	年度計画	業務実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価と異なる評価委 員会の評価とその理由	
し、適正に配置する。【22年度策定】	キュラム改編と呼応した中期計画期間における教員配置計画を策定し、23年度採用候補者の選考を実施する。	計画どおり中期計画期間における教員配置計画を策定。これに基づき、定年退職教の世代交代を踏まえて23年度採用候補募の世代交代を踏まえて23年度採用候公募を実施し、以下の点に配慮して公場をでは、一般教育等の採用にあたっては、一般教育の専門教育との連携・補完的役割を果たす。・日本画教育に新しい表現方法を自ら依明する役割を果たす。・視覚デザイン教育の原点をより割を果たす。・規覚デザイン教育の原点をより割を果たす。・表に新しい方向へと発展させる役割を果たす。			37
(イ) 大学院教育に携わる教員の資質を 担保するため、大学院指導資格基準を 精査し、資格審査を実施する。【22年 度精査、23年度試行】		大学院運営委員会内に大学院指導資格審査 基準策定のためのワーキンググループを年 度当初に設置して検討したが、本年度は大学院学則及び大学院設置基準で定める基準 を大学院指導資格基準とした。今後、新た に内規として策定するためには、大学院設 置基準に基づき、分野における評価項目 (博士学位の有無、展覧会・論文発表、学 会活動、科研申請状況等)及びその評価方 法の精査が必要である。		他の基準等を大学院指 導資格基準として準用 して策定するために は、更なる精査を必必 とするなど、いると とかに実施していため。 認められないため。	38

(ウ) 策定した 教員の審査を	た資格基準により、指導 本年度は、大学院学則及 を実施する。 で定める基準により、大 資格審査を、採用時、昇 決定時に実施した。	大学院の指導教員の	カ 39
--------------------	---	-----------	------

中
斯
目
標

イ 教育活動を活性化し、学生の自主性や創造性を引き出すため、学生に対する学習指導体制を強化するとともに、教育研究に必要な施設、設備 等の充実・整備を行う。

中期計画	年度計画	業務実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価と異なる評価委 員会の評価とその理由	
	外の芸術活動等を支援する方法と体	地域連携や産学連携などの学外での活動を 通して学生の自主的な表現及び研究活動の 機会を設け、平成24年度からのカリキュラ ム改編に併せて単位化に向けて対象となる 事業内容を検討した。 さらに金沢問屋センターとの地域連携により無償で借り受けた「問屋まちスタジオ」 の運営にあたる地域と教員とで組織する運 営協議会を当初の23年度から22年度に前倒 して設立して学生の制作活動への支援体制 を構築した。			40
(イ) 学生の学習効果を高めるため、学内の制作機材や情報メディア機器等を 充実・整備する。		メディア教育の充実を優先して、年次計画 に基づき教育機器の整備を計画的に進め た。			41
め、学生が共通に使用できる工房施設	題点を検討し、カリキュラム改編と	現キャンパスにおけるカリキュラム改編に 関連した教育設備の整備を検討し、工房の 拡充計画(既存施設利用)を策定した。			42
	(I) サウンドスタジオを整備する。	映像スタジオの内装改修工事とサウンドシステム設置工事を行い、映像とサウンド機能を兼ね備えたスタジオとして整備した。			43
	(オ) 小型作品の撮影を効率よく行えるスタジオキットを購入し整備する。	小型作品撮影用のスタジオキットを購入 し、映像スタジオ内に整備した。			44

中	
期	
目	
標	
1/1/	

ウ 教育の質を向上させるため、教職員の資質向上を図るとともに、教育の方法や内容等について不断の見直しを行う。

_						_
	中期計画	年度計画	業務実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価と異なる評価委 員会の評価とその理由	
Ī [育を支える管理運営や事務部門の能力 句上のための組織的な活動(FD・S D活動)に計画的かつ継続的に取り組	アンケートを全学一斉に実施し、各教員の改善策を学生に公開するとともに、その結果を教職員が情報共有する。	学期末毎に全科目において、授業アンケートを実施し、教員の指導方法や態度等について当該教員から改善計画書の提出を求めた。また、その改善計画書は学生及び教職員がいつでも閲覧できるように公開し、情報を共有した。			45
		成のための研修等を実施する。	大学内で開催される作家講演会等(5回開催毎回事務局から3~5名参加)に職員を参加させ、美術に関する知識や教養を深めるとともに、国や大学関係機関が開催する各種事務連絡協議会やSD研修会(4研修会に4名派遣)へ職員を派遣したほか、国際交流担当の事務職員の現場体験として、ニューヨーク州立バッファロー美術大学において教員とともに短期研修を実施した。			46
į			教員相互、専攻間及び専攻内で複数の教員 による課題別の講評会がすでに行われてお り、継続中である。			47

結果を活用した授業内容の改善を進め	に対する意見を検討し、授業改善を	各教員は、学生アンケートによる授業改善に対する意見を検討し、授業改善計画書を 提出し授業改善を図った。また、その内容 は学生がいつでも閲覧できるよう公開し た。		48
	に関する意見を検討し、授業改善を 図る。	大学基準協会の平成15年度及び平成19年度の助言を参考に、大学の理念と各専攻の教育目標との関係の明確化、授業アンケートの導入、シラバスの精粗の改善、学位授与基準の明示等を検討し授業改善を図った。また、長所とされた少人数教育の特色を生かし、「合評会」を通して複数教員による成績評価を行い授業改善を図った。		49
	通じ、大学教育への意見を聴き、そ の情報を蓄積し、教育改善に活かす	今後の就職活動や教育成果の検証を行う仕組みの構築に向けて、デザイン専攻が有する企業や卒業生からの情報を各専攻の就職担当教員全員と共有する会議を設定した。		50

大学の教育研究等の質の向上に関する目標(教育に関する目標) (3)学生への支援に関する目標

中期目標

ア 学生が自主的に学習に取り組むことができるようにするため、学習環境や学習相談体制を整備する。

中期計画	年度計画	業務実績 (計画の進捗状況)	自己評価	自己評価と異なる評価委 員会の評価とその理由	
(ア) 個々の学生の自主的な学習を支援するため、オフィスアワーの周知をさらに進め、学習相談の利用を促進する。【22年度】	(ア) オフィスアワーの周知や学生相談室を通じ個別指導を充実する。	年度当初のガイダンスにおいて、学生からの日常の学修や学生生活に関する相談に応じるために各教員があらかじめ設定した時間帯(オフィスアワー)の有効活用について説明するとともに、シラバスにも全教員のオフィスアワー時間を掲載して周知を図った。また、学生相談室に学修支援担当の教員を配置し、定期的に相談日(学事期間の毎週火曜日)を設け、個別指導を充実した。			51
(イ) 学内外での学生の作品発表の機会 を拡大するため、必要な施設を充実・ 整備する。		学生が作品展示等で使用する集会ホール (多目的ホール)に天井埋込みスクリーン を設置した。			52
	(ウ) 学外での作品発表のための貸出 し備品の整備を進める。	成美会(保護者会)の協力を得て学外での作品発表のための貸出用パソコン2台、ブルーレイ・DVDプレーヤー1台を整備した。			53
(ウ) 学生の意欲的な学外学習活動等に対する柔軟な支援を検討し、充実する。	(I) 自主的な学外発表活動を支援・ 奨励する。	個展・グループ展の開催について、1件あたり上限5万円を上限に、年間60件を補助したほか、市内の銀行を展示空間としたり、空き家を工房として活用するなど、学外の発表活動を支援した。			54
	学生負担軽減を検討し取り組む。	金沢21世紀美術館友の会の団体加入の可能性について検討し、美術館側と交渉を行った。 また、大学コンソーシアム石川と(財)金沢文化振興財団が共同で発行する金沢市内の文化施設に半年間無料で入館できる「学生のまちパスポート」を新入生に対して配布した。			55

17/51

中
期
目
標

イ 学生が充実した学生生活を送ることができるようにするため、生活面での支援体制を充実する。

					_
中期計画	年度計画	業務実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価と異なる評価委 員会の評価とその理由	
ルヘルス指導を充実する。		専門の心理カウンセラー1名、学修支援担当教員1名、インテーカー1名、保健担当看護士1名及び各科の教員3名を配置して、学生相談室の体制を堅持した。年間210件のカウンセリング(実数42人)のほか、教職員へのコンサルテーションも108件(実数37人)行い、大学生活全般に関する相談活動に積極的に応じた。			56
育と教職員研修を行い、発生防止を徹		学生相談室において年間210件(実数42名)の心理相談を行った。 ハラスメントに関する教職員の初任者研修 (5名)を行った。 「学生便覧」に「金沢美術工芸大学キャン パスハラスメントガイドライン」を掲載す るとともに、年度当初の学生ガイダンスで 注意を喚起した。			57
	て、学生生活の支援が出来ないか検	平成22年6月18日に㈱北國銀行及び㈱北陸銀行と包括連携協定を締結し、連携事項の一つである修学、就職等の学生支援に関して協議・検討を始めた。その結果、同窓会や地元企業からの寄附により、発表活動への支援や、けやき賞の贈呈といった学生顕彰事業を行うことができた。			58

(I) 福利厚生面での充実を図るため、 学生の意見を広く聴き、改善に努め る。	(I) 学生自治会との意見交換等を実施し、学内環境の改善に努める。	学生の要望に応じて、展覧会用貸出し備品を整備した他、エアコンをまずデザイン科の演習室から設置し始めた。また、学生支援委員会と学生自治会との間で意見交換を行った結果、より学生の意見や要望を取り入れるとともに、自治会活動の活性化に協力するため、学生との交渉では、自治会執行部に加えて、さらに自治会の統括機関である代議員を学生代表とすることとした。			59
---	-----------------------------------	---	--	--	----

中
期
目
標

ウ 学生が適切な進路選択を行うことができるようにするため、就職等の支援体制を充実する。

中期計画	年度計画	業務実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価と異なる評価委 員会の評価とその理由	
的な助言指導を行うため、情報のデー	タベース化を検討し、情報の共有を 通じて、専攻間・教員間の連携に取 り組む。	キャリア・ガイダンスの充実を図るため、 各専攻の情報を集約し、特に美術科とデザ イン科の間での全学的な共有のための検討 会を持った。 また、図書館において就職や進路に関する 図書を整備し閲覧に供した外、求人情報に 関するデータを学生・就職コーナーのパソ コンに掲載し、検索できるようにした。			60
	しての自立をめざした指導等を実施 し、その活躍を支援する。	著名なギャラリストや評論家を修了制作展会場に招き、作品の講評と併せて作家として自立するための画廊の紹介や海外への留学の斡旋などのアドバイスを受けることができるギャラリートークを開催して、今後の独立した作家としての活動の機会を設定した。			61

特記事項	
なし	

大学の教育研究等の質の向上に関する目標(研究に関する目標) (1)研究水準及び研究の成果等に関する目標

中 -期目標

ア 芸術の分野において、世界に通じる研究拠点を形成するため、新たな芸術の創造に資する高度な調査研究や地域の特色ある課題に積極的に取 り組む。

中期計画	年度計画	業務実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価と異なる評価委 員会の評価とその理由	
展に資するため、工芸研究の強化など	である「平成の百工比照」収集作成事業に取り組む。	事業初年度の今年度は、石川県、沖縄県、 さらに長野県等から染織分野 7 項目計290品 目の収集から始めた。さらに漆や金工、及 び希少伝統産業である和傘制作等について 一部収集を行ったほか、調査、研究を行っ た。			62
		柳宗理氏に関する映像素材60タイトルと寄 託品233点について報告書作成のための基礎 資料を作成した。			63
		五十嵐道甫の伝統的な蒔絵の研究と作品の 再現を通して、模様表現に関する各種技術 の向上を図るため、漆芸及び芸術学の教員 各1名と8名の職人との研究会を本学で実 施した。			64

(イ) 世界に通じる研究拠点となるため、国際的な共同研究に取り組む。	を通じ、伝統的な技術の記録継承と 地場工芸産地の活路開拓をめざし、	これまで運用してきた「伝統工芸聴講生制度」を廃止し、新たに金沢創造都市推進プログラムに位置づけられた「アジア工芸作家等研修支援業務」を、金沢市の委託事業として立ち上げ、ミャンマー等伝統的工芸技術が残された開発途上国との交流研究事業と韓国や台湾からの招聘事業を行いものづくりに関わる技術交流、将来に向けての有効な人的ネットワークの構築を図った。		65
特色ある研究を推進するため、教員研	員の研究の高度化に対し、効果的な	特に海外での共同研究、学会発表及び展覧 会の開催などを計画する若手教員に対して 教育研究費の重点配分を行った。		66
		学内で採択された「特別研究」のうち、「オルタナティブスペースにおけるアートネットワークの構築」や「ホスピタリティ・アート・プロジェクト」などを申請候補とした。また、美術工芸研究所で進行中の「平成の百工比照」収集作成事業や「柳宗理デザイン調査」の申請可能性を引き続き探る。		67
(1) 文部科学省科学研究費補助金において、段階的に申請件数の増加を図り、計画期間最終年度には10件の申請を目指し、これを通じて教員個人の研究活動を活性化する。	5件以上の申請をめざし、学内研究の活性化を図る。	文部科学省科学研究費補助金申請は4件 行った。		68

中
期
目
標

イ 芸術の振興・普及を促進するため、調査研究の成果を体系的に蓄積し、有効活用を図るとともに、国内外に向けて積極的に発信する。

中期計画	年度計画	業務実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価と異なる評価委 員会の評価とその理由	
(ア) 効果的な研究成果報告の在り方を 検討し、制度化する。【22年度】	(ア) 教員研究活動の年度報告の在り 方を検討し、23年度から制度化す る。	教員研究の活動成果は、すべて文書で報告することとし、22年度の成果報告から実施した。さらに23年度からは、個別に審査し、報告書の内容の充実を図ることとした。			69
め、国内外への出品、教員作品展、学 会誌、大学紀要などの様々な企画や媒	リーでの教員作品展やシンポジウム の開催、学会誌・大学紀要などの 様々な企画や媒体を通じ、研究成果	教員の研究成果を国内外の展覧会で発表し、アートギャラリーでは教員作品展を開催、大学紀要や大学広報誌、本学紹介DVD、本学ウェブサイトで専用のページを制作し公開した。			70
	続き取り組むほか、研究内容を電子 情報化し大学ホームページ及び全国	本学や寄贈を受ける研究報告書等は、引き続き芸術系を中心に蔵書として利用に供していく。また、教員研究紀要は全国図書館ネットワークと接続している国立情報学研究所の論文データベース・サービス(CiNii)によりネット上で全文公開した。			71

大学の教育研究等の質の向上に関する目標(研究に関する目標) (2) 研究実施体制等に関する目標

中 -期目標

ア 特色ある研究活動を積極的かつ効果的に推進するため、研究実施体制や研究環境を整える。

中期計画	年度計画	業務実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価と異なる評価委 員会の評価とその理由	
な研究環境を整える。【前期:現状分	営等に係る教員の個人負担の把握方	平成19年度に実施した全教員を対象にした 授業科目時間数調査を基準として、教員の 個人負担の現状を把握し、報告書を作成し て可視化に努めた。			72
	使用する学生の指導を行う助手を配	デザイン科工房に実習授業のない午後の時間帯に学生の指導を行う工房助手を新たに配置した。			73
(イ) 教員の中長期の研究を可能とする 学内体制を検討し、制度の構築を目指 す。【前期:試行】	(ウ) 若手教員の中期海外派遣研究を 実施し、試行を通じて不在の間の教 育組織の問題点等を検討する。	中国清華大学へ5ヶ月間若手教員を派遣し、その間における補充教員の確保の困難性や他の教員の負担増加などの問題点について検討した。			74

中	
期	
目	
標	

イ 研究の質を向上させるため、研究の方法や内容等について不断の見直しを行う。

中期計画	年度計画	業務実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価と異なる評価委 員会の評価とその理由	
研究活動とその成果に対する点検・評価を行い、その結果を次の研究活動に反映することのできる仕組みを検討し、試行により効果を検証しながら、適正な制度の構築を進める。【前期:検討試行】		研究活動とその成果については、教授会で学長や理事から各教員の研究報告書の内容の高度化を促し、教育研究審議会において、提出された成果報告書の内容の点検・評価を行った。 さらに、その結果を次年度の研究費の配分に反映させ、教員の研究活動の活性化を図った。			75

|(イ) 点検・評価の結果をもとに、改 |点検・評価の結果をもとに、改善方法を検 |善方法を検討する。 | 討した結果、若手や意欲のある教員、先端

点検・評価の結果をもとに、改善方法を検討した結果、若手や意欲のある教員、先端性や公共性のある研究をテーマとする教員などを積極的に評価するとともに、大学の個性化につながる研究や外部資金の獲得につながる研究を奨励した。また、教育研究センターの教員による科研費の獲得方法の研究についても教授会で周知し、全体の研究組織としての活性化を図った。

(補足説明)

教員研究の活性化を図るため、若手の教員 の挑戦的な研究や、大学の新たな特色とな る研究などについては特に奨励研究や特別 研究に位置づけて、一般的な基盤研究とは 別に40万円から100万円の研究費をつ けて先端性や公共性のある研究をテーマと する教員などを積極的に評価することとし た。また、研究費の決定にあたっては、客 観性・透明性を持たせるため、 独創性 目的の明確性 大学への貢献 社会への波 及効果 前年度の研究成果といった6つの 教員に公表された評価基準で決定すること により、大学の個性化につながる研究や外 部資金の獲得につながる研究を奨励した。 具体的には、本学が推奨した意欲的な研究 内容またはその内容が類似する研究によっ て、文化庁メディア芸術育成支援事業の研 究費を獲得したほか、三谷研究開発支援財 団の資金獲得がなされたほか、「ホスピタ リティ・アート」や「オルタナティブス ペースにおけるアートネットワークの構 築」等の研究テーマを特別研究として奨励 したことによって、学内研究の活性化が見 られ、さらに教育的成果をあげた。また、 教育研究センターの教員による科研費の獲 得方法の研究についても教授会で周知し、 全体の研究組織としての活性化を図った。

改善方法の検討にとど まらず、具体的な取組 を実施し、研究組織の 活性化を図ったこと は、計画を上回って実 施していると認められ るため。

特記事項
なし

大学の教育研究等の質の向上に関する目標(その他の目標)(1)社会との連携や社会貢献に関する目標

期 目標

市民の生活文化の向上や地域の課題解決に貢献するため、産業界、芸術界、大学、行政、市民等との連携を強化し、教育研究成果を積極的に社会 に還元する。

					_
中期計画	年度計画	業務実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価と異なる評価委 員会の評価とその理由	
ア 「創造都市・金沢」の発展の一翼を担うとともに、都市計画、まちなみ保全、景観などに関する施策の協働に積極的に取り組む。	(ア) ユネスコ創造都市に関連した芸術教育研究事業として、次の事業に取り組む。 ・「平成の百工比照」収集作成事業	・「平成の百工比照」収集作成事業は、初年度として、染織の分野で調査収集を開始した。 ・金沢市が募集したクリエイティブ・ワルッ事業に応募しな学から4名をベルリン市等へのユネスコ創造都市に派遣した。 (補足説明) 海外の創造都市への学生派遣については、派遣で行っただけでなく学内でも実施してクリエイティブワルツの意義の共有化にちっただけでなく学内でも実施してに努めるとと併せて金沢市の国際交流にもしっかりと貢献できた。			77
		日仏交流会議に併せて 会議用バッグのデザイン製作をはじめ、フランスからの参加をへの手みやげの菓子に金沢らしい焼き印を施すためのデザイン制作を行ったほか、まちなか芸術パフォーマンスの一環としてまる似顔絵パフォーマンスを実しした。また、フランス芸術週間の一環として開催された「フランス美術展」(5月8日~5月14日)の監修を本学教員5名が行うとともに、同展に本学所蔵品21点を出した。			78

		金沢市中央卸売市場から委託を受けて、明るく、出入りする人が楽しく働ける市場を 創出し、市場の活性化に繋げるため、庇用 テントのデザイン、市場全体の色彩やサインの見直し、さらに各店舗の演出計画につ いて学生の若い感性による構想と色彩を活 用する提案を行った。		79
	オレンジリボン(子ども虐待防止)	金沢市こども相談センターが開催するオレンジリボン普及啓発事業に本学から4名の学生と1名の職員が参加して、オレンジリボンをモチーフにしたアート作品を制作したほか、啓発グッズのデザインを行った。		80
		学生からのアイデアを募り、環境デザイン 専攻の学生が中心となり、図書館エントラ ンスにおいて、学生有志 5 人がステンドグ ラスに見立てた90cm×180cmのパネル 7 枚に 「不思議の国のアリス」の 7 場面を描き、 外壁のガラスからの光に生き生きとした物 語を展開した。		81
		金沢市のまちづくりや景観等の施策審議会 等の委員として、13名の教員が参画した。		82
などにおいて、教育と研究の観点から	究などにおいて、教育と研究の観点	社会をフィールドとした教育環境の中でマネージメント感覚を育むために企業及び自治体からの商品開発依頼や地域活性化へのデザイン支援等を31件実施した。さらに、市立病院と連携したホスピタリティ・アート・プロジェクトや市立工業高校と連携して学校環境をアートで飾る事業を実施した。		83

	(ア) 医療におけるアートの潜在的な	金沢市立病院からの呼びかけに応え、一昨年から実施されてきた「ホスピタリティ・アート・プロジェクト」の本格的な活動に移った。アート、デザイン、工芸の分野における医療との接点に着目し、芸術教育の新しいシステムの導入の可能性が検討され、病院での具体的な医療環境の改善への提言がなされた。		84
	(イ) 金沢大学医学類との連携により、医療とアートに関する特別講義を相互の大学で開催する。	金沢大学との連携により、医薬保健研究域の教授を招聘し、医療とアートに関する特別講義を相互の大学で開催することとし、「人体解剖模型の修復とその歴史」について特別講演会を実施した。		85
		ファッション創造機構からのドイツでの金 沢漆器の展示会の企画に、本学教員、学生 及び卯辰山工芸工房の修了生、研修生が参 加し、文化交流とともに、販路開拓の一助 として23年5月から開催された展示会の協 力を行った。また、海外からの家具職人留 学生を基礎実技と応用研究という形で卯辰 山工芸工房と本学工芸科漆・木工において 受け入れ、留学生の希望に応えた。		86
エ 小中学校や高等学校と連携し、芸術を志す人材の育成に向けた教育や講座等を開催する。	(ア) 小学校の図工教育に学生を派遣し、教員体験を経験させるととも	10月から12月にかけて金沢市立の8小学校の図画工作科の授業に平均5回(10時間)にわたり大学院修士課程の学生8名を派遣し、学級担任のティーチングアシスタントとして児童の図工への興味・関心を高めるための授業作りを支援した。		87
	(イ) 高等学校での出前講座を開催し、本学の授業の体験を通して芸術への関心を高める。	大学コンソーシアム石川の出張オープンキャンパス事業において2高校3講座実施した。また市内の2高校からの美術大学の授業内容紹介の依頼にも対応した。また、本学が金沢市立工業高校と継続してきた「ものづくり体験学習交流事業」を、本学の教員の指導により「スカイウォークを彩る光のアート」という共同作品に仕上げ芸術への関心を高めた。		88

オ 学生とともに、市民に向けた多彩なアートイベントを開催する。		石引商店街と共同で、石引地区を「アートとデザインのある町」として発信するため、アートイベントとして地区内の銀行で「染色と陶磁」の作品展示を行ったほか、さらに商品開発や店舗デザインの企画立案を行い提案発表会を開催した。		89
	(イ) 美大ショップKACOAを街中で開催する。	一昨年までは店舗の開店期間が3週間と短期であった。それは家賃を含む経費、人件費、商品管理と品質維持などビジネスの問題があった.それらの思想があった.それらのあるはがある。 一次で解消すべく、必然的意味合いのある内容、がは、のでは、のでは、必然のでは、のでは、事業での開発では、のでは、事業での開発では、またが、といる。 一次では、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、		90
		金沢市八田地区の祭りに参加し、調査、体験、また長老からの聞き取りと記録、また鶴来の獅子会館の調査を行った。本学の分野にまたがる教員と学生によって制作された獅子は伝統を継承する現代型と近未来的で創造的な未来型の双頭の獅子をハートと宇宙船が染め抜かれた蚊帳によって一体化させ、現代の金沢を象徴する獅子となった。		91
カ 産学連携、地域連携などの推進を 図るため、実施体制を強化する。	理事のトップダウンで執行する体制	社会連携担当理事を置き、産学連携や地域 連携などを推進する体制を整えるとともに 担当スタッフだけではなく事務局からの支 援体制を組織化して、事業内容の決定から 必要経費の算定まで迅速に事業展開できる 体制を整えた。		92

大学の教育研究等の質の向上に関する目標(その他の目標) (2) 国際化に関する目標

-期目標

国際感覚豊かな教育研究活動を推進するため、学生や教員の国際交流の機会を拡大する。

中期計画	年度計画	業務実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価と異なる評価委 員会の評価とその理由	
ア 教育研究における国際交流を推進するため、学生や教員の海外交流の機会を拡大するとともに、交流内容の充実を図る。	カ)へ教員を派遣する。	金沢市の姉妹都市にある当大学とは、一昨年から教員交流を行ってきた。22年度は教員1名に加えて職員1名を同時に派遣し、SDに努めた。			93
	(イ) 清華大学(中国)から教員を受け 入れる。	アジアの国際交流の拠点と位置づけられる中国の清華大学とは、新たな交流活動を盛り込んだ協定書を更新し、これに基づき、教員1名と学生1名を受け入れ講演会を実施した。			94
	(ウ) ゲント王立アカデミー(ベルギー)と学生の派遣と受入を実施する。	修士学生2名をゲント王立アカデミーに派遣、9月から2、3ヶ月間滞在し制作した。ゲントからは、11月から1ヶ月間、短期留学生1名が訪問滞在し展覧会を実施した。いずれも、帰国後の報告会を行い、報告書を提出した。			95
	(I) ナンシー国立美術大学(フランス)へ学生を派遣する。	修士学生と学部学生の2名が派遣され、約3ヶ月にわたり有意義な研修、創作活動を実施した。ゲントへの派遣学生と同様、金沢市の国際交流事業「クリエイティブ・ワルツ」に協賛し、ドイツ、イタリアでの文化交流活動に参加する機会に恵まれた。			96
	(オ) ヴァランド芸術学院から学生を 受け入れる。	20年以上にわたる相互交流であるが、男女2名の学生が、2月から約1ヶ月間金沢市中に滞在し、市民生活を楽しみながら美大での創作活動を行った。			97

	(カ) アジア工芸教育交換プログラム を実施する。	ミャンマーでは工芸科の教員4名、学生・卒業生11名が参加、国立漆芸技術大学で漆のワークショップ、サウンダー染織学校で染織の講義、ワークショップを実施。台湾では染織教員1名、染織大学院生2名が参加、新竹懸新埔で柿渋ワークショップ、経講義。国立台湾工芸研究所でのラックの採集と染色ワークショップ。韓国では本学教員3名がデザイン政策と高等教育の現況視察を実施した。 招きまたの表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を	
		本喜久男氏、台湾から国立台湾工芸研究所 副所長以下4名を招聘し、ワークショッ プ、講演会、フォーラム、交流会を開催し た。	98
	(‡) 海外作家等の講演会を学内で開催する。	韓国大学、徐道氏による講演「韓国の現代 工芸とソウル大学大学院研究作品発表」を 開催し、教職員11名、学生170名が参加し た。北京、清華大学の章星准教授と学生、 宋茜さんによる講演会「中国の伝統陶芸と 陶芸教育について」を開催し、教職員15 名、学生50名が参加した。	99
	(ク) 海外へ向けた広報資料として、 英文による大学案内を作成する。	従来の留学生向けの英文パンフレットに替わる、日本語の大学案内の英語完訳版を作成した。	100
イ 外国人留学生の受入れの拡大を目指し、受入制度を検討し、有効かつ実現可能と認められるものについて、制度化を図る。		受け入れの条件として定める、日本語検定 2級以上の能力証明書の提出は、実習施設 面での制約や、優秀な学生の総合的な資質 を担保する意味で有効な手だてとなってい るが、これが受け入れ人数の制約ともなっ ている。入学後の日本語学習の機会を設け るなど、外国人留学生の受け入れの拡大が 検討されている。	
	特	記事項	
		なし	

業務運営の改善及び効率化に関する目標 1 組織運営の改善に関する目標 (1) 運営組織の改善に関する目標

中 -期目標

社会情勢の変化に迅速かつ的確に対応するため、教職員が一体となった柔軟で機動的な運営組織を構築する。

中期計画	年度計画	業務実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価と異なる評価委 員会の評価とその理由	:
	事を中心とした大学運営体制を構築 し、理事長(学長)のリーダーシッ	3名の理事が社会連携、教務学生、企画総務とそれぞれ担任を分担し理事長の業務を補佐する体制を整え、正式な理事会とは別に、毎週月曜を理事の情報交換にあて、危機管理をはじめ、教授会への対応や教育研究審議会の議題等について事前検討を行い、理事長のリーダーシップがスムーズに発揮されるサポート体制を構築した。			101
め、理事会、審議機関、教授会などの	分担を明確にし、その上で円滑な連	理事会、経営審議会、教育研究審議会、教授会、大学院研究科委員会等の組織や機能に関する規程を制定し、それらの規程に基づき円滑な組織運営に努めた。			102
ウ 機動的で迅速な意思決定を実現するため、権限と責任の明確化を図るとともに、教職員が一体となった執行組織を構築する。【22年度】	を構築し、機動的で迅速な事業執行	事務局長を兼ねた企画担当理事を通して、 教員と職員との一体的な組織運営を行うと ともに、教授会や大学院研究科委員会の下 部組織である入学試験委員会や教務委員会 等には職員を必ず2名配置して教授会と事 務局が一体となった事業執行を行った。			103

業務運営の改善及び効率化に関する目標

- | 1 組織運営の改善に関する目標 |(2)教育研究組織の見直しに関する目標

-期目標

特色ある教育研究を推進するとともに、社会の教育研究に対する要請や学生の学習需要の変化等に対応するため、教育研究組織について不断の見 直しを行う。

中期計画	年度計画	業務実績 (計画の進捗状況)	自己評価	自己評価と異なる評価委 員会の評価とその理由	
ア 学問状況の変化や社会的要請に対応し、効果的な教育・研究を推進するため、学部、研究科の再編など、教育研究組織の在り方を不断に検証し、必要な改善を図る。					
第三者評価機関の意見や評価結果など	関の意見や評価結果などに基づき、 大学運営を改善するPDCAサイクル の確立に取り組む。	平成14年度から平成18年度にかけて行った 自己点検・評価活動の成果を受けて平成19 年度に作成した改善計画に対する平成22年 度時点の達成状況を取りまとめた。全構成 員に資料を配布し情報の共有化を図り、学 内委員会単位に確認作業を行い、次回の認 証評価に向けて改善作業に着手した。			104

業務運営の改善及び効率化に関する目標 1 組織運営の改善に関する目標 (3) 人事制度の改善に関する目標

中 -期目標

ア 大学運営や教育研究活動を効果的かつ効率的に推進するため、大学の特性や教育研究活動の実情に即した柔軟で弾力的な人事制度を構築す る。

中期計画	年度計画	業務実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価と異なる評価委 員会の評価とその理由	
	ため、採用後の処遇を検討し、市派	法人採用職員と市からの派遣職員との役割 分担を明確にしつつ、大学経営及び運営に かかわる特有の専門性の高い業務につい て、今後の3年間にわたる法人採用計画を 策定した。			105
(イ) 効果的、効率的な教育研究活動を 実現するため、多様な雇用形態や任用 制度等について検討し、教育研究の質 の向上に資すると認められるものにつ いて、制度化を図る。【前期:検討、 中期・後期:制度化】	を実現するため、多様な雇用形態や	効果的、効率的な教育研究活動の実現を図るため、教員と非常勤職員の雇用形態に行政を記した教員を可した結果、退職した教員をデルのでは、選続を見直した。 (補足説明)柔軟では初めた重に、対して再雇用を見直した。 (補足説明)な教員の雇用を目指をの再に登では初めた重に、事権を見した。 (補足説明)な教員の雇用規程をの再を目指をでは初めた。まができた。 また、美術モデル組合と雇用条件に関でを決していたこれまでの方式に会した。また、14名全員を一律の賃ではが必要とするモデルに変更した結果、うなが必要とする方式に変更したは加重、美術とではが必要とする方式に変更したができた。			106

	E図る 教職員の研修制度の確立に向けて、 対職員 1授業アンケートに対する回答 2専攻内・専攻間で行われる合評 3教員免許更新研修の講師就任 4科研採択に向けての相互啓発 5「全国学生相談研修会」などの各種研修 会への参加などを実施して、教職員の研修 に取り組んだ。			107
--	--	--	--	-----

中
期
目
標

イ 教職員の資質向上や教育研究活動の活性化を図るため、能力、意欲、努力、業績等が公平・公正に評価され、教職員のモチベーションを高め ることができる評価制度を構築する。

中期計画	年度計画	業務実績 (計画の進捗状況)	自己評価	自己評価と異なる評価委 員会の評価とその理由	
	正に評価し、その結果を処遇に反映 できる評価制度を構築するため、2	教育研究審議会で教職員の評価手法の検討 に着手し、教員の採用や昇任における評価 基準を策定した。			108

業務運営の改善及び効率化に関する目標 2 事務等の効率化・合理化に関する目標

中 -期目標

新しい運営体制に即した事務処理を行うため、現行の事務処理を見直し、事務の効率化及び合理化を図る。

中期計画	年度計画	業務実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価と異なる評価委 員会の評価とその理由	:
(1) 事務処理の簡素化、合理化を進め、大学管理コストの縮減を図るため、事務手続や決裁権限などの見直しや定型的業務や専門的業務の外部委託等を実施する。	を図る。	備品借用申請書を貸出簿に改め、簡素化を 図るとともに、大学施設使用許可に関する 決裁権限を見直したうえで、平成23年度か ら事務局次長からグループ長に移譲予定。			109
		学生への備品貸出について、従来の事務局 次長までの決裁を省略し、担当者の承認事 項として、手続きの合理化、迅速化を図っ た。			110
		明確な責任のもとに合理的かつ効率的に事務の処理を図るための事務決裁規程を策定 した。			111
	の一部を外部委託する。	ホームページの修正・更新、新ビジュアル アイデンティティツール制作、大学案内パ ンフレットの翻訳等の業務について外部委 託を行った。			112

め、大学運営に係る企画・立案能力 や、学生・教務事務に関する専門知識	ため、大学運営に係る企画・立案能	大学関連団体や各種研修機関等が実施する SD研修に職員を派遣し、企画・立案能力 や専門職員の育成を図った。		113
(3) 学内での監査機能を担保するため、組織内部で相互牽制が働く体制を整える。【22年度】	効性ある内部監査体制を確立すると	事務局内の体制に、理事会と教育研究審議会が加わり、内部の監査体制に適正と公正の担保のためのメカニズムが導入されるとともに、外部の監事により、さらにその安定度を高めた。		114
	(7) 学外者による会計監査等を実施 し、適正な財務事務を行う。	公認会計士と委託契約を結び監査及び会計 指導を受けつつ、適正な財務事務に努め た。		115

特記	事項
な	ر ا

財務内容の改善に関する目標 1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

中 -期目標

財政基盤の強化を図るため、競争的資金の獲得や寄附金その他の外部資金の導入に積極的に取り組む。

中期計画	年度計画	業務実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価と異なる評価委 員会の評価とその理由	
(1) 外部研究資金に関する幅広い情報 を提供する。【22年度】		科学研究費については、教授会で計7回、 学内メールで計3回の、また三谷研究開発 支援について、教授会で1回、学内メール で2回の情報提供を行い、研究活動の活性 化を図った。			116
(2) 文部科学省科学研究費補助金等の競争的資金の獲得に取り組む。	補助金の公募に、5件以上の申請を	文部科学省科学研究費補助金に4件、文化 庁メディア芸術育成支援事業に1件、さら に(財)三谷研究開発支援財団への事業に3 件応募し、競争的資金の獲得を目指した。			117
(3) 大学の特性を生かした独自の自己 収入増加策を検討し、民間の企業や芸 術団体などからの資金の導入に取り組 む。	よう配慮したうえで、本学の知的資	社会連携事業を社会への知的貢献であると 同時に実業教育の一環として捉えて、契約 金額の20%を本学の収入とした。			118
	に学生の教育に対する寄附金を募	OBだけではなく広く企業や個人に働きかけ、22年度から23年度にかけて480万円の寄附金収入の見通しをつけた。 22年度 2件 130万円			119

財務内容の改善に関する目標

- 2 経費の効率化に関する目標 (1) 人件費の適正化に関する目標

中 -期目標

│総人件費の適正化を図るため、教育研究の水準の維持・向上に配慮しながら、組織運営の効率化や要員の採用・配置等の適正化を進める。

中期計画	年度計画	業務実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価と異なる評価委 員会の評価とその理由	
		平成30年度までの教員配置計画を策定して 定数管理を行い適正配置に心がけている。 また、職員についても、従来から実施して いる配置計画(定数管理)を元に、改めて 市派遣職員からプロパー化への移行計画を 策定した。			120

財務内容の改善に関する目標

- 2 経費の効率化に関する目標 (2) 人件費以外の経費の効率化に関する目標

中 期目 標

人件費以外の経費の効率化を図るため、弾力的かつ効果的な予算執行に努めるとともに、業務の簡素化及び効率化を進める。

中期計画	年度計画	業務実績 (計画の進捗状況)	自己評価	自己評価と異なる評価委 員会の評価とその理由	:
ア 管理的経費においては、効率的、 効果的な執行に努める。		冷房28 、暖房20 の設定、不要照明の消灯、消音器の活用によるトイレの節水、会議資料の両面コピーなど省エネに努めたほか、インターネット・サブサーバーや図書館情報システムなどのリース償却が満了した機器を継続使用することにより賃借料の節減に努めた。			121
	算の投資効果を検討し、効果的な予	次年度の予算編成に向けて、8月に各専攻 教員との予算ヒアリングを実施し、中期計 画を見据えた予算の投資効果を念頭に置き ながら予算編成を行った。			122
	入やインターネットを活用した物品 調達など、効率的な予算執行を試行	フライヤーの発注については、インター ネットを活用して、市外業者への発注を行 い、より効率的かつ経済的な発注方法を試 行した。			123
ウ 重複投資を防ぐため、備品の共同利用等を促進する。	同利用等を促進する。	専攻予算のヒアリングの場で、各専攻から 要望のある備品について、大学の共用備品 として共通利活用できるものがないかを確 認した。 また、教員研究費で購入する5万円以上の 物品について、教員から事前に協議書の提 出を求め、重複投資の防止に努めた。			124

財務内容の改善に関する目標 3 資産の運用管理の改善に関する目標

中 -期目標

|資産の適正な管理を行うため、常に資産の状況について把握・分析を行い、効果的な活用を図る。

中期計画	年度計画	業務実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価と異なる評価委 員会の評価とその理由	
資金計画を策定し、効率的かつ確実な	確実な資金運用を行う。	9月末現在の実績を元に下半期の資金計画 を策定し、より高率が期待できる資金運用 の是非について検討したものの、資金運用 によって生み出される利益とそれに要する 時間や手数を考えた結果、今年度は、利率 より安全確実な運用を行うこととした。			125
(2) 大学が所有する美術品に関して、ホームページを通じて所蔵品情報を公開し、学外での有益な活用を推進する。【前期】		資料公開の準備段階として、作品データの整理及び写真撮影を継続的に行っている。また、5月8日から5月14日にかけて開催された「フランス美術展」の一環として、所蔵品、18項目21点を金沢市文化ホールにて公開した。			126
	の教育研究活動に支障がない範囲	美大ホールと体育館については、実費相当分を徴収したうえで学外者への貸出を行うこととした。			127

特記事頃			
なし			

自己点検・評価及び情報の提供に関する目標

1 評価の充実に関する目標

中期目標

自己点検・評価の結果を大学運営の改善に有効に反映させるため、点検・評価の内容、方法、体制等について不断の見直しを行う。

中期計画	年度計画	業務実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価と異なる評価委 員会の評価とその理由	
評価項目や評価基準を不断に見直し、 その結果を実践する。	り、効率的な組織運営を点検評価の 重点課題とし、自己点検・評価を通 じて本学の大学規模に相 応しい新 たな運営基盤を構築する。	効率的な組織運営を重点課題とするため、 教育研究審議会との連携ととするため、 教育研究審議会との連携ととの担差を かれた各委員会との連携と中心と し、双方の長である学長を中心と 動的な運営体基盤を構築した。 教授会により選より 立た教育研究審議されたの連携に己さる れた教育研究がなされた が率的な運営がなされた 対連に がで がいる で がいる で の 連 が に の は に の は に の は に る の は に る の は に る の は に る に る に る に る に る に る の は 。 は 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。			128
	取り組み、平成24年度をめざし改編を検討する。	平成22年度に自己点検・評価実施委員会が 作成した改善計画書達成状況書に基づき、 教務委員会と大学院運営委員会において平 成24年度カリキュラム改編の検討を行っ た。さらに具体的な改編案を策定した。			129

			i
(2) 自己点検・評価の結果を大学運営 の改善に反映するための全学的な体制 を整備する。【22年度】	自己点検・評価の機能を大学運営に反映できるよう、自己点検・実施運営委員会に教育研究審議会、教授会双方から委員を選出し、全学的な点検・評価体制を整備した。管理職と教授会メンバー双方からの委員で構成され、専攻や分野のバランスにも配慮した体制を整備した。 さらに、自己点検・評価実施運営委員会において大学基準協会が定める全点検・評価項目について、「改善計画書に関する達成状況について」を作成した。		130
	(補足説明) 「改善計画書に関する達成状況について」とは、全学の運営の改善に反映でき得る項目を網羅した143ページに亘る調査書であり、大学の教育研究審議会をはじめ各部署や各委員会を通して、大学運営の改善に資する根拠資料として役立てられた。		
(3) 大学の点検・評価について説明責任を果たすため、ホームページ等を活用し、評価結果を積極的に公表する。 【23年度】	前回の大学評価の結果をホームページで公 開している。		

自己点検・評価及び情報の提供に関する目標 2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

期 目標

社会に対する説明責任を果たすため、学内情報の公開等に関する基本方針を定め、積極的な情報公開を図るとともに、大学の活動を広く社会に示 すため、教育研究活動等について積極的な情報発信を図る。

中期計画	年度計画	業務実績 (計画の進捗状況)	自己評価	自己評価と異なる評価委 員会の評価とその理由	
(1) 学内情報の公開に関する基本方針 を定め、実施体制を整備する。【22年 度】	め、情報の一元化を図る。	広報運営会議や各部門からの情報を室長、 ウェブマスター、アートディレクター、事 務局次長及び事務局担当で構成する広報室 に集約し、内容の精査を図り積極的に公開 した。			131
	成果の権利の保護等について基本方 針を定め、運用を徹底する。	本学ホームページや教員研究作品集等において、作品・研究成果を公表する場合は copyrightの記載や無断複製・転載を禁止する旨を記載し、権利を保護するという方針 を定めて運用した。			132
	ため、専門的な業務の一部について 外部委託を行う。	ホームページにおける専攻・部門情報の制作や動画配信方法の検討、海外向け広報メディアの制作などを委託した。その結果迅速に情報発信できた。			133
(2) 大学の活動を広く市民に示すとともに、教育・研究・社会活動・国際交流に関する大学広報力を強化し、美大ブランドの確立を目指す。	る広報戦略を検討する。	本学の活動および教員や学生の活躍そのものが広報力であることから、広報室が中心となり印刷物やウェブへの対応強化を図るなど戦略を検討した。また、他大学のVI計画を調査し、本学のロゴマークを中心としたVI計画の検討を開始し、大学ロゴマークを大学案内パンフレットや学生募集要項、名刺などに印刷した。			134
	とができる大学基礎データの在り方	大学基準協会が要求する公立大学として出すべき大学基礎データのあり方を検討し、インターネットで発信した。本学のホームページに掲載する特徴的な情報については映像データにするなど、本学の最大の特色である視覚情報を用いて効果的に発信した。			135

特記事項

なし

その他業務運営に関する重要目標 1 施設設備の整備・活用等に関する目標

中 -期目標

施設設備の利用環境を良好に保ち、有効に活用するため、常に利用状況を把握するとともに、施設等の機能保全や維持管理を計画的に実施する。

中期計画	年度計画	業務実績 (計画の進捗状況)	自己評価	自己評価と異なる評価委 員会の評価とその理由	:
(1) 施設設備を適正に管理するため、 施設台帳等を整備するとともに、年次 的な修繕・改良計画を策定する。【22 年度】		施設台帳を作成し、建物・部屋別に、修繕 工事名、実施日、金額、施工業者、工事内 容等の修繕履歴を記録し、台帳管理を行っ た。			136
		年次的に修繕・改良を進めるための中期修 繕計画表を策定した。			137
(2) 現在の施設設備機能の点検や教育の実施に必要な機能の研究を行い、適切なキャンパス計画を策定する。【前期】	けた教育環境の整備計画を策定す	教育環境を整備するため、工房施設整備計画を策定し、これに基づき、既存施設を利用しつつ基礎造形工房及びメディア工房を平成23年度中に開設する計画を立てて、将来を見据えたキャンパス構想の検討を開始した。また、学生、教職員のコミュニケーションの増進を図るとともにカリキュラムの中で積極的に活用するため、大学屋外に青空教室「OAC」を新たに整備した。			138

その他業務運営に関する重要目標 2 大学支援組織等との連携強化に関する目標

中 -期目標

学外からの支援体制を充実するため、同窓会、保護者組織、芸術関連組織等との連携の強化を図る。

中期計画	年度計画	業務実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価と異なる評価委 員会の評価とその理由	
(1) 卒業生や同窓会との繋がりを強化するため、これらの者と連携した活動を実施する。【中期】		同窓会と共同で東京・銀座、金沢、ニューヨークの3都市、160会場で「2011金沢美大OB東京・銀座・金沢・N.Y.大展覧会」の実施を決定し、平成23年9月の開催に向けて、本学と同窓会との間で実行委員会を設立して、準備を進めた。			139
		10月に保護者団体である成美会との情報交換の場を設定して保護者に対し大学の近況報告や教員との意見交換を行い、大学への理解と支援をいただくよう努めた。また、大学と成美会とが連携して60件以上の学生が行う作品展覧会に補助を実施した。			140
	(3) 企業等との支援・協力・協働を模索する。	教育・研究の推進並びに地域社会の発展・活性化及び人材の育成・交流に寄与することを目的に、平成22年6月に㈱北國銀行及び㈱北陸銀行と包括連携協定を締結した。平成22年5月には問屋センターとの間で「問屋町の街作りに関する協定」を締結し、アートを活用した新しい街づくりとして「問屋まちプロジェクト」をスタートさせた。			141
(2) 事務職員の能力の向上を図るため、芸術関連組織や民間企業等との交流研修を実施する。【後期】					

その他業務運営に関する重要目標 3 安全管理に関する目標

-期目標

災害、事故、犯罪、感染症等による被害の発生の防止に努めるとともに、被害の発生に迅速かつ適切に対応するため、危機管理体制の充実・強化 を図る。

中期計画	年度計画	業務実績 (計画の進捗状況)	自己評価	自己評価と異なる評価委 員会の評価とその理由	
(1) 危機管理体制の明確化を図る。 【22年度】	(1) 緊急時の連絡網や招集体制を整備するほか、随時、想定される危機に対し行動マニュアルを作成する。	教職員非常配備体制及び電話連絡網を作成し、教職員に説明のうえ配布した。また、新型インフルエンザ等に対する行動マニュアルを作成したほか、発生した危機・災害等への対策内容や結果について記録する危機管理台帳を作成した。			142
め、労働安全衛生法などの関係法令を		法人化に伴い衛生委員会を設置し、職場巡視を行うとともに危険薬品等の取扱いや健康診断などについて討議し、職場の安全・衛生管理に努めた。			143
への対応など、教職員や学生への指導	の感染症等への対応などについて、	工作機器を使用する学生の指導を行う工房 助手を配置し、安全指導を徹底した。 また、学内彫刻展の展示設営を機に、彫刻 専攻の教員が、大学院生、学部生全員を対 象に制作や展示における安全指導を行っ た。 さらに、感染症等への対応については、 「保健だより」や「広報モニターテレビ」 等を通じて指導・啓発を行った。			144
	(4) 防災訓練等を実施する。	消火栓の放水訓練を平成22年7月16日に実 施した。			145

その他業務運営に関する重要目標 4 人権擁護及び法令遵守に関する目標

中期目標

社会への責任を果たし、適正な法人運営を推進するため、人権の尊重と法令遵守を徹底する。

中期計画	年度計画	業務実績 (計画の進捗状況)	自己評価	自己評価と異なる評価委 員会の評価とその理由	
(1) 教職員の倫理意識の啓発や人権侵害等の防止を図るための研修を実施する。	侵害等の防止を図るための研修を実 施する。	7月28日に開催された金沢市主催の公務員倫理研修に事務局職員10名を派遣した。また、8月5日開催の教授会において、事務局長より、交通法規の遵守、厳正な職務姿勢、不適切な行為の防止など教職員の綱紀粛正について啓発や注意喚起を行った。また、4月8日開催の初任者研修で、ハラスメント防止について研修を行った。			146
(2) 知的財産に関する法令違反を未然 に防止するため、表現の自由や著作権 等に関する研修を実施する。		入学生ガイダンスで著作権の保護について の研修を実施した。			147
(3) 不正経理や個人情報漏えいなどの 法令違反を未然に防止するための措置 を講ずる。		事務局管理体制の確立を図るため事務局長の専任化と事務室内の配置を決定した。また、主・副担当制による職員相互のチェック体制の確立、事務分掌の定期的な変更を行うなど事務局の組織体制の整備を行った。			148
	る運用を再検証し、その徹底を図る。	学内の個人情報及び個人情報の入ったパソコンの学外への持ち出しは禁止とし、教授会の場などを通じて情報セキュリティに対する意識向上について周知徹底を図った。また、特に事務局にあっては、職場のパソコンが持ち出せないようにワイヤーロックにより固定するとともに、外部記憶媒体への書き込みができないようにシステム制御するなどの措置を講じて徹底した。			149

特記事項

なし